

2026年12月期第1四半期決算 補足説明資料

代表取締役 CEO 新井元行（以下、新井）：2026年12月期第1四半期の決算についてご報告したいと思います。本日は、最初にハイライトから始めまして、続いて事業の進捗、その後で2026年12月期第1四半期決算の概要、最後に通期業績の見通しという流れでご説明していきます。

1. ハイライト	事業のハイライト：第1四半期～足元まで	Synspective
ビジネス		
■当第1四半期決算期末の受注残高⁽¹⁾は、防衛省衛星コンステ事業の寄与により1,243.9億円（前期末比994.3億円増）とパイプラインを大きく積み上げ		
<ul style="list-style-type: none">2月に防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に係る画像データ取得業務委託契約を締結（約5年間で契約額960.7億円）、4月よりサービス納入開始のため売上高への貢献は第2四半期から内閣府実証、防衛省データ納入など官公庁向け継続的な案件獲得に加え、環境省や民間企業向けもソリューションサービスを中心に契約を獲得宇宙戦略基金は第一期（支援予定上限金237.9億円、うち交付決定済164.6億円）に加え、当第1四半期中に第二期（支援予定上限額37.6億円）に採択⁽²⁾		
衛星の開発・製造・打上げ		
■2026年3月に8号機打上げに成功、5月初画像取得を発表		
<ul style="list-style-type: none">9号機は、2026年5月下旬に打上げ予定		
■米SpaceXにて新たに2機分の打上げ機会を確保⁽³⁾、現在26機分の打上げ機会を確保		
<ul style="list-style-type: none">26機分の内訳として、米Rocket Lab社19機分、米SpaceX7機分2028年以降、30機以上の小型SAR衛星コンステレーションの構築がより確実に		
<small>(1) 契約締結日直前のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額 (2) 2026年7月15日付公表「(防衛省実証) 機軸会(宇宙戦略基金)の交付決定に関するお知らせ」にて公表済。ただし支援予定上限額はステージト事業の結算次第で変動しうる (3) 2025年7月9日に公表したExoLaunch社との10機分multi-launch agreementから執行</small>		
		5

それではまず、今期の第1四半期から足元までのハイライトということで、全体の概要についてお話ししたいと思います。

当第1四半期決算期末の受注残高は、防衛省衛星コンステ事業の寄与により1,243.9億円、前期末比で994.3億円増ということで、パイプラインを大きく積み上げています。これは、2月に防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に関わる画像データ取得業務委託契約を、約5年間で契約額960.7億円という規模で締結したことによるもので、4月からサービスがスタートしています。売上高への貢献は第2四半期からということになります。

それから、内閣府実証や防衛省データ納入など、官公庁向けの継続的な案件獲得に加え、環境省や民間企業向けにもソリューションサービスを中心に契約を獲得しています。

宇宙戦略基金については、第一期に加えて、当第1四半期中に第二期の採択が決まりました。こちらの支援予定上限額は37.6億円という規模になっています。

衛星の開発・製造・打上げにつきましては、8号機が3月に打上げに成功しまして、5月に初画像の取得を発表しています。9号機は5月下旬に打上げ予定となっています。

ロケットにつきましては、米 SpaceX において新たに 2 機分の打上げ機会を確保しまして、現在合計で 26 機分の打上げ機会を確保しています。打上げの需給がさまざまな要因で逼迫しているというニュースもありませんけれども、当社はそういったリスクは比較的低い状況にあるとご理解いただければと思います。

第1四半期実績

■総収入⁽¹⁾は7.4億円（前年同期比35.4%減）

- ・ 主に内閣府実証の令和7年度分の納入、及び防衛省データ納入案件⁽²⁾の完了により、売上高は6.9億円
- ・ 前年同期に納入が完了・計上した、SAR衛星の宇宙実証⁽³⁾が当期には寄与しないことから、売上高は前年同期比38.7%減
- ・ 補助金収入については、経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」0.4億円を計上（前年同期比177.9%増）

■営業損失、経常損失の計上は想定通り

通期業績見通し

■通期業績予想に対し、売上高は進捗率11.0%

- ・ 防衛省衛星コンステ事業は2026年4月よりサービス開始、売上は決算期末に向けて運用機数に連動して逡増する見通し

■総収入は進捗率4.6%、補助金収入は下期偏重の見通し

■通期見通しは前回から据置き

(1) 総収入：Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が利用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に追加して算出している
(2) 内閣府実証：内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「小型SAR衛星コンステレーションの利活用大に向けた実証」、防衛省データ納入案件：情報本部「画像データの取得（その15）」および「画像データの取得（その12-1）」及び画像処理に関する実証機材
(3) SAR衛星の宇宙実証：安全保障関連に適用したSAR衛星の宇宙実証（防衛省）

続いて、第1四半期の実績についてです。総収入は7.4億円となり、前年同期比では35.4%減となっています。

売上高は、主に令和7年度分の内閣府実証の納入、および防衛省データ納入案件の完了により、6.9億円を計上しています。前年同期との比較で減少している点ですが、これは前年同期に納入が完了して計上していたSAR衛星の宇宙実証案件、こちらは単発・スナップショットの契約ですので、当期はありません。この影響で、売上高は前年同期比で38.7%の減となっています。

補助金収入については、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型 共創等事業費補助金」として0.4億円を計上しています。

営業損失および経常損失の計上は、いずれも想定通りに進んでいます。

続いて、通期業績見通しについてです。売上高の進捗率は11.0%となっておりまして、先ほどお話ししたように、防衛省の衛星コンステ事業がこの2026年4月からすでにサービスを開始していますので、売上は決算期末に向けて運用機数に連動して逡増していくという見通しになっています。

総収入の進捗率は4.6%です。補助金収入は基本的に下期偏重の見通しですので、これから積み上がっていくイメージです。通期見通しは前回公表時から据え置きとしており、これが全体の概要ということになります。

2. 事業進捗		国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプライン								Synspective
ビジネス										
国内政府を中心に契約実績を積み上げ、受注残高は1,243.9億円 ⁽¹⁾ に10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画										
2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期										
		■ : 契約内容等から想定される計上時期			■ : 公開情報から当社が推定した計上時期					
契約/案件名	計上区分	受注残高 ⁽¹⁾	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
契約済/ 採択済案件	1.SAR衛星の宇宙実証 ⁽²⁾	売上高	—	10.5億円						
	2.令和6年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	—	12.8億円						
	3.経産省SBIR ⁽⁴⁾	補助金収入 (営業外収益)	26.4億円		41.0億円					
	4.宇宙戦略基金 第一期 ⁽⁵⁾	補助金収入 (営業外収益)	213.1億円			支援予定上限額237.9億円(2030年3月末まで) うち、交付決定額164.6億円(2027年3月末まで)				
	5.令和7年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	—		10.6億円					
	6.防衛省情報本部 ⁽⁶⁾	売上高	—		2.6億円					
	7.防衛省 衛星コンステ ⁽⁷⁾	売上高	960.7億円			契約額960.7億円				
	8.宇宙戦略基金 第二期 ⁽⁸⁾	補助金収入 (営業外収益)	37.6億円			支援上限額37.6億円				
	9.令和8年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	3.7億円			3.7億円				
今後獲得が期待される案件	10.宇宙戦略基金 第3期~	補助金収入/ 売上高	—		約4,000億円の一部					
期末運用機数			4機	4機	10機	21機	>30機			

(1) 2026年3月末時点での受注残高(契約済/計上済の売上高または補助金収入に計上されたと想定される額)
 (2) 安全有用性を通じたSAR衛星の宇宙実証(防衛省)
 (3) 小型SAR衛星コンステレーションの実証に向けた実証(内閣府)
 (4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)
 (5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化(経産省)
 (6) 2025年8月8日付第11「衛星データの取扱い(その12-1)及び補償制度に関する実証特別」(防衛省情報本部)
 (7) 衛星コンステレーションの整備・運用等事業(防衛省)、SPCである株式会社トライサット・コンステレーション、三菱電機株式会社との三者間契約。
 詳細はP10-11参照
 (8) 宇宙戦略基金/次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術(B)既存市場の獲得規模拡大(文部科学省)

続いて、事業進捗をもう少し細かくお話ししていきます。

まず、国内官公庁との契約は引き続き当社売上の大きなポーションを占めていますが、スライドは計上時期のパイプラインを並べたものです。先ほどお話ししたとおり、受注残高は1,243.9億円となっており、基本的には防衛省のコンステレーション事業の960.7億円の貢献が大きく見込めるところです。

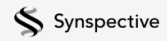
宇宙戦略基金の第二期につきましても、新規で獲得することができましたので、37.6億円という計上見込み額がパイプラインに加わっています。

2. 事業進捗		宇宙戦略基金 ⁽¹⁾ 採択による技術開発と事業展開の加速								Synspective
ビジネス										
第一期「商業衛星コンステレーション構築加速化」										
衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間(2027年3月末まで)164.6億円が交付決定済、2026年3月末現在で累計24.8億円を計上										
補助事業期間(2030年3月末まで)の支援予定上限額は237.9億円 ⁽²⁾										
■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上」 ⁽³⁾										
コンステレーションの構築 および量産体制確立			即応性実現のための実証				国際競争力のある 高頻度干渉SAR技術開発			
期待される事業成果										
<ul style="list-style-type: none"> 補助金収入による安定的な収入基盤の構築 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大 										
第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術(B)既存市場の獲得規模拡大」										
補助事業期間(2032年3月末まで)の支援予定上限額は37.6億円 ⁽²⁾										
■技術開発課題「周波数スキャンSARによる高分解能・広域小型SAR衛星の軌道上実証」 ⁽³⁾										

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官連携の推進として宇宙航空研究開発機構(JAXA)に設置した基金(財団法)を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業、大学等が複数年間(最大10年間)にわたって大規模に研究開発に取り組みうるよう支援を行うもの。85年補正予算にて第1期(約3,000億円)が設置された。これは6年間の計画として第1期(約2,000億円)の補償が公表され、今年4,000億円の予算化が発表される。https://www.jaxa.go.jp/press/2025/04/04_01.html
 (2) 支援予定上限額は、2026年度中に採択された研究開発のスタートアップ事業者の業績によって変動しうる
 (3) 技術開発内容は提案募集での計画であり、今後のステータスシート審査を通じて変更となる可能性がある。第二期については、技術開発内容の詳細な契約締結・交付決定後に公表予定

2. 事業進捗
ビジネス

協力企業として：「画像データ取得業務委託契約」概要

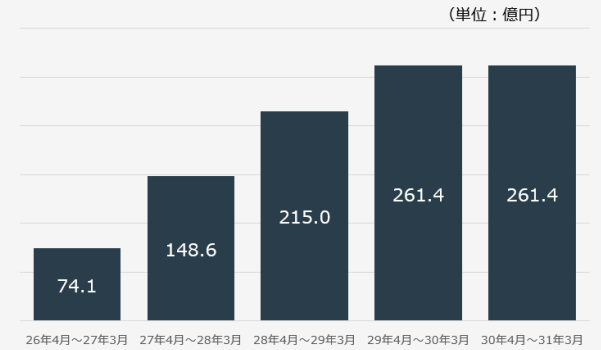


当社、トライサット・コンステレーション、三菱電機との間で「画像データ取得業務委託契約」を締結、契約額は960.7億円(税込1,056.8億円)
当社は協力企業として画像データの取得に携わり、関係各社と密に連携しながら本プロジェクトの推進に寄与

■ 契約の概要 (トライサット - 三菱電機 - 当社)

契約名	画像データ取得業務委託契約
契約主体	株式会社トライサット・コンステレーション 三菱電機株式会社 株式会社Synspective
契約額	96,073,447,000円(税抜) (105,680,791,700円(税込))
契約締結日	2026年2月19日
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日(約5年間)

■ 契約額 各年度内訳⁽¹⁾



2026年4月からサービス提供開始のため、当社の2026年12月期業績予想⁽²⁾には、2026年4月～2027年3月(74.1億円)のうち9ヶ月分を織り込み済み

(1) 経路が定まらず、主要な水準が達成されていない場合は、ペナルティ支払い(返納等)が発生

(2) 2026年2月13日発表

あらためてご説明しますと、当社・トライサット・コンステレーション・三菱電機の三者間で「画像データ取得業務委託契約」を締結しており、契約額は税抜 960.7 億円、事業期間は 2031 年 3 月 31 日までの約 5 年間となります。

当社の 2026 年 12 月期業績予想には、2026 年 4 月から 2027 年 3 月分の 74.1 億円のうち、9 か月分を織り込み済みです。

2. 事業進捗
ビジネス

「ソブリン需要」⁽¹⁾の拡大が事業機会を構造的に押し上げる



データ共有から自前主義へ。衛星アセットの自国保有を志向する動きが世界各国で加速し、SAR衛星データの総需要は拡大

防衛・宇宙安保予算の構造的拡大 ⁽²⁾	各国がソブリン衛星コンステを志向	事業機会の拡大と今後の見通し																					
<p>NATOがハグ・サミット(25/6)で防衛関連支出目標を5%(コア3.5%+関連1.5%)への引上げで合意。欧州各国は宇宙安保を含む予算を相次いで積み増し、米国でも本土防衛構想が始動。</p> <p>欧州 NATO 防衛関連支出目標 2% → 5% GDP比(2035年目標)</p> <p>ドイツ: 宇宙安保2030予算 350億€ フランス: 国家宇宙戦略2030 102億€ 韓国: 27年宇宙予算を 倍増 (21年比) ポーランド: 防衛費 NATO最高水準を維持</p> <p>米国 Golden Dome 構想(25/1 大統領令) \$185B 規模 宇宙ベースの探知・追跡・迎撃網への史上最大級の投資。センシング層需要を一掃拡大</p>	<p>同盟国間でも、衛星データの相互依存からソブリン能力確保へとシフト。撮像キャパシティの取り合いを背景に、自前のセンシング能力が要求される構造に。</p> <p>主要国の地球観測コンステ計画(抜粋)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ドイツ</td> <td>SPOCK1 (小型SAR 40機)</td> <td>€17億</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>SPOCK2 (マルチセンサー)</td> <td>FS段階</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>IRIDE (SAR/光学 60機+)</td> <td>€11億</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>Cosmo-SkyMed 2nd (4機)</td> <td>€5億</td> </tr> <tr> <td>ポーランド</td> <td>MikroSAR / GLOB</td> <td>€9億規模</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>ICEYE/Planet 衛星調達</td> <td>13億SEK</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>Project 425 (SAR 5機)</td> <td>1.3兆KRW</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：各国政府発表、当社調べ</p>	ドイツ	SPOCK1 (小型SAR 40機)	€17億	ドイツ	SPOCK2 (マルチセンサー)	FS段階	イタリア	IRIDE (SAR/光学 60機+)	€11億	イタリア	Cosmo-SkyMed 2nd (4機)	€5億	ポーランド	MikroSAR / GLOB	€9億規模	スウェーデン	ICEYE/Planet 衛星調達	13億SEK	韓国	Project 425 (SAR 5機)	1.3兆KRW	<p>ソブリン需要は「政府主導・長期契約・大型化」を伴う。営業3拠点(シンガポール/米国/ドイツ)と既存パートナーシップを通じて、各国の独自コンステ計画への参画余地が拡大。</p> <p>需要の量的拡大 アジア・欧州を中心に安全保障用途の需要が急増。国内の防衛省衛星コンステ事業をベースに、海外ソブリン需要を取り込む。</p> <p>供給力強化の必要性 需要拡大局面では衛星機数、撮像キャパシティが成長制約となり得る。量産性の高いStrix、自社の量産工場の製造能力の優位性が活きる。</p> <p>供給力拡大を検討 中長期的需要拡大を見据え、現行30機超計画に加え、供給力拡大を検討中</p>
ドイツ	SPOCK1 (小型SAR 40機)	€17億																					
ドイツ	SPOCK2 (マルチセンサー)	FS段階																					
イタリア	IRIDE (SAR/光学 60機+)	€11億																					
イタリア	Cosmo-SkyMed 2nd (4機)	€5億																					
ポーランド	MikroSAR / GLOB	€9億規模																					
スウェーデン	ICEYE/Planet 衛星調達	13億SEK																					
韓国	Project 425 (SAR 5機)	1.3兆KRW																					

(1) 自国のデータシステムを、外部(特に外国政府や海外ベンダー)の手を離れず、自国の法律やルールに基づいて安全に管理・運用したいというニーズ

(2) 出所：NATO Hague Summit Declaration (2025/6)、White House Executive Order on Golden Dome (2025/1)、CBO "Potential Costs of a National Missile Defense System" (2026年5月) <https://www.cbo.gov/publication/62422>

(3) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理下にある事業、経路、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の保証に基づいており、それらは変更される可能性がある

ここからは海外マーケットの動きに移ります。海外のマーケティングは現在非常に積極的に進めています。

足元のキーワードとなっているのは、ソブリンティ、日本語でいうと主権です。各国のお客さまとの会話の中で「ソブリン」というワードが非常に頻繁に出てきます。こうしたソブリン需要の拡大が、私たちの事業を構造的に押し上げる大きな追い風となっています。

これまでのデータ共有型から、自前主義へ。衛星アセットの自国保有を志向する動きが世界各国で加速しており、SAR 衛星データの需要は非常に大きくなっています。

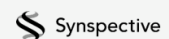
全体感としては、防衛予算は GDP 比で最大 5%まで拡張するという、米国政府からのプレッシャーを受ける形で、NATO 各国の政府が予算を積み増ししています。これがダイレクトに需要創出に貢献しているという構造があります。この傾向は、現在の地政学リスクを踏まえると、今後も拡大していくと見ています。

個別の動きを少しご紹介しますと、例えばヨーロッパでは、ドイツの SPOCK1 という案件は非常に大きなプロジェクトで、規模は 17 億ユーロにのびります。今後 SPOCK2 など後続案件も控えていますので、当社もそこにうまく参画できるよう、現在さまざまな策を講じています。ほかにもイタリア、韓国など、需要が急激に伸びている国々があり、当社のシンガポール、米国、そして現在設立手続きを進めているドイツの各拠点も主体となって、契約獲得に動いています。

一方、SAR データのサプライヤーは需要の伸びに対して相変わらず少なく、需要超過の状況が続いています。この中で、当社としていかに供給力を強化していくかが重要になっています。ヤマトテクノロジーセンターでの年産 12 機体制の確立も進めていますが、衛星の製造だけでなく、データデリバリーまで安定的に行うことができる供給力の強化・拡大が必要になってきていると見ています。

2. 事業進捗
ビジネス

地域別の競合環境と当社の戦略



海外市場における競合との競争環境の中、地域ごとの市場特性に応じた打ち手を組み合わせ、海外売上拡大期に向けた戦略を推進

	競合状況・市場の課題	Synspective の戦略・優位性
アジア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 競合動向 アジア域内では SAR 衛星の自国保有率が低く、海外の先行プレイヤー各社も市場参入を狙う。一方で自国宇宙インフラが未整備な国も多く、欧米と異なる市場構造を形成。 ■ 市場の課題 各国で安全保障領域における衛星データのニーズが構造的に高まる中、自前での調達能力に限られる国も多く、信頼できる海外パートナーからの調達で現実的な選択肢に。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 足元の打ち手 シンガポール子会社を軸に地域密着営業を継続。三菱電機との安採用途・戦略的パートナーシップ覚書 (24/12)、ウズベキスタン政府・カザフスタン KGS との災害対策 MoU を締結。 ■ 優位性・狙い 日本発の同盟国の事業者として各国から受け入れられやすい立ち位置を活かし、安全保障・国土強靱化ニーズへの提案を推進。公的枠組みも活用しながら、防災・インフラ管理を含む幅広い用途で導入を後押し。
北中南米	<ul style="list-style-type: none"> ■ 競合動向 米国の小型 SAR 領域では複数の先行プレイヤーが事業を展開。商業衛星大手も SAR 領域への参入を加速し、競争環境はさらに多層化。 ■ 市場の課題 米政府の商業データ買付における執行遅延・採択選別が継続し、先行各社はコスト削減や事業見直しを迫られる事例も。一方、本土防衛構想 (Golden Dome) の具現化に伴い、宇宙センシング層への需要は中長期で構造的に拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 足元の打ち手 米子会社を 25 年に設立。米地理空間ソフト企業 (25/8)、米衛星データ解析企業 (25/11)、米宇宙車が運営するデータマーケットプレイスへの日本企業初登録 (25/8) 等、複数のソリューション・パートナーシップを締結。 ■ 優位性・狙い 米国の同盟国の事業者として安全保障領域でも採用されやすい立ち位置。政府・民間双方への食い込みを継続し、大型プロジェクトの具体化に合わせた提案活動を進める。
EMEA	<ul style="list-style-type: none"> ■ 競合動向 業界首位の海外競合が、欧州各国の国軍等から大型契約を相次いで獲得し、欧州の軍事・公的機関で先行ポジションを確立。 ■ 市場の課題 ユーザー側ではシングルソース依存リスクへの警戒が強く、調達先の分散化 (脱・一社依存) と複数ベンダーの組み合わせ調達を志向する動きが顕著。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 足元の打ち手 Airbus Defence and Space と基本契約を締結、ドイツ子会社設立の決定 (26/2)、Airbus グループの政府・防衛販売網を経由し、Strix データを既存衛星と組み合わせる形で欧州各国への供給を目指す。 ■ 優位性・狙い 調達先多様化を志向する欧州にとって選択肢として採用されやすい立ち位置。Airbus との連携を起点に、当面は同社既存契約の補完的なポジションを確保しつつ、需要拡大局面では同社販売網等を背景に欧州市場でメインプレイヤーの一角を担うポジションを狙う。

(1) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある。

地域別の動きをそれぞれ見ていきます。

まずアジアです。先ほどのソブリンティ志向というところがベースにありまして、インドを含む APAC のエリアでは、特に安全保障を中心とする需要が非常に大きくなってきています。当社としては、シンガポール子会社を軸に、ウズベキスタンやカザフスタン、その他東南アジア諸国との契約を進めているという状況です。

また、日本はもともとアジア圏の中では、政策的にも産業的にも非常に安定したポジションを持つ国として認識されています。現在の通商環境、NATO を取り巻く情勢、そして国内の状況といったところを総合的に踏まえると、各国にとって「組みやすい相手」として見られている立ち位置にあります。これを活かして、アジア圏での事業を進めているところです。

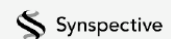
次にアメリカです。最近、米本土防衛構想「ゴールデンドーム」のニュースが出てきていますけれども、米国は今、防衛システムを非常に積極的に構築しようとしています。安全保障面では、こうした動きに対して、当社の米国子会社を軸に、現地ローカル企業とのパートナーシップをベースに事業を拡大していく方向で、現在さまざまな選択肢を模索しているところです。

ヨーロッパ・中東については、Airbus と提携をしていますので、こちらを起点に、ドイツ・フランスだけでなく、他のエリアにも展開していきます。基本的なアプローチは米国と同じで、ローカルパートナーとの提携を軸に、各国政府の契約を取りに行くという形です。ここはバイラテラルに、地道に話を進めていく予定です。

アジア・米国と同様に、ヨーロッパでも、日本は技術的にも能力が高く、世界の中でのバランスやポジションの観点から、各国にとって「組みやすい相手」と認識されていますので、こうしたポジションをうまく活用して、事業を拡大していこうとしているところです。

2. 事業進捗 ビジネス

ソリューション事業の進捗：米国クッシング⁽¹⁾の石油タンク変動監視



自社小型SAR衛星「StriX」と独自の計測技術で、これまで難しかった「大きく変化する施設」である石油タンク群の、1日未満のサイクルで継続的な遠隔監視を実現。広大な石油備蓄拠点の在庫管理を、宇宙から高精度かつ自動的に行える能力を実証
StriXの機数増加および運用改善により、さらなる頻度と適用範囲の向上を期待

1 課題 衛星モニタリングの 必要性と課題

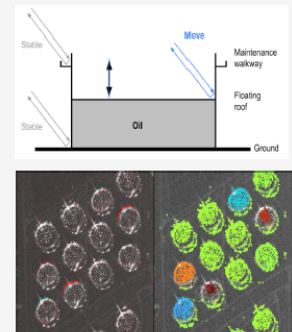
- 遠隔モニタリングの重要性の高まり
フロント、パイプライン、ダム、探掘場など大規模インフラは、広大なエリアや危険地域の点検作業における人的リソース不足・安全確保の観点から、衛星を活用した遠隔モニタリングに移行しつつある
- InSARの得意・不得意
InSAR（干渉SAR）は、数mm単位の微小な変化の把握に最適。一方で、短期間に数m規模で大きく動く対象に対しては解析不能になる弱点が

2 技術 InSARだけでは解決できない 数メートル単位の変化の検知

- Pixel Offset法（PO法）
「InSARの得意領域を超える大きな変動」を継続的に監視するのに適している「Pixel Offset（PO）法」は、「振幅」（ピクセル）の位置ずれを直接測定。数m規模の大変動も測定可能。ただし、計測精度は使用する画像の分解能に依存するため、従来のデータでは数10cm程度の誤差が
- 高分解能データ × PO法
StriXの高分解能データとPO法を組み合わせることで、大変位への耐性を維持したまま、1~5cm程度という高い計測精度を実現

3 実証 石油タンクの変化を高精度で 計測

- 屋根が数m上下する浮き屋根式石油タンク群
「数m動く巨大インフラを、数cmの精度で全天候型監視する」実証として、米国オクラホマ州クッシング⁽¹⁾にある巨大石油基地を、約2ヶ月にわたり毎日観測
- 4方向の観測がセンチ単位で一致
異なる4方向から独立して計測した結果が高精度で揃い、技術の信頼性を裏付けた
- 在庫管理を宇宙から自動化
広大な石油備蓄拠点の在庫管理を、宇宙から高精度かつ自動的に行える能力を実証



今後の展望

- 高分解能SAR × PO法の組合せで、「数メートル動く対象を、センチ単位の精度で計測すること」を実証。これにより、従来は点検が難しかった、局所的な側方流動に伴う建物や港湾施設の変位など「個別の人工構造物の位置ずれ」や、「巨大石油タンク群の在庫の遠隔把握」が可能に
- 30機以上の衛星コンステレーションが完成すれば、1日に複数回、地球上のあらゆるインフラを対象の特性に合った最適な手法で定常監視するシステムが実現し、より安全で効率的な社会基盤の維持に貢献

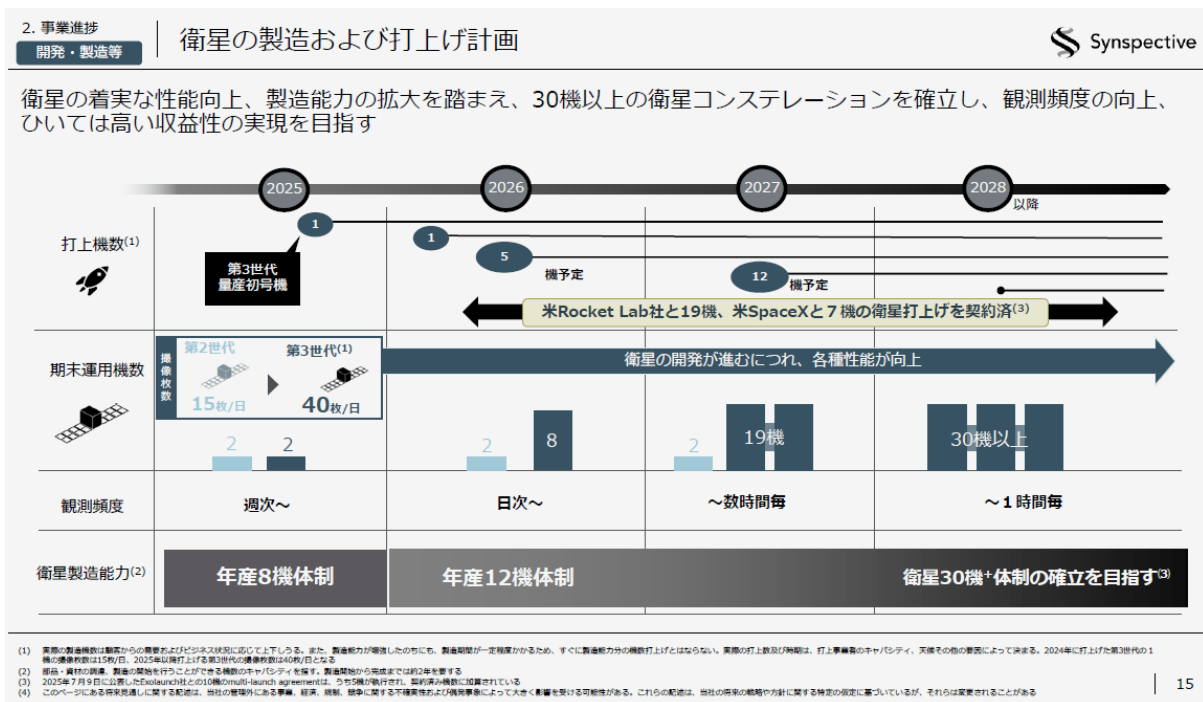
(1) 米国オクラホマ州クッシングの石油タンク群が、世界のエネルギー価格の指標となるWTI原油先物の指標となる

続いて、ソリューション事業の進捗です。新規トピックスとしては、新しい技術の実証ができたという点をご紹介します。

もともと当社は、InSAR（干渉 SAR）の解析を用いて、ミリ単位での地盤変動を読み取れるアナリティクスを提供してきました。今回お話しするのは、ミリ単位ではなく、数メートル単位の変動を、当社の高解像度データを用いて読み取ることができる、という新しい技術です。

コンステレーションの構築により高頻度観測が可能になっていますので、これと組み合わせることで、直接的には巨大な石油タンクの変動監視、すなわち資源エネルギー業界向けの展開が可能になります。さらに、大型インフラの歪み、こうしたものもミリオーダーではなく数メートルオーダーで、状況に応じて使い分けながら捉えていくことができるようになります。

今後、インフラ、災害対応、資源エネルギーといった、安全保障以外の領域でソリューション事業を進めていくうえで、非常に大きな価値を持つアナリティクスになっていくと見込んでいます。

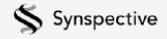


衛星の製造および打上げ計画については、前回の見通しから変更はありません。現在、軌道上で5機の運用を行っており、これが年内に10機まで増加する予定です。来年以降は工場のフル稼働により、毎年12機以上の打上げが可能になっていく、という体制が見えてきています。

ロケットについては冒頭でも申し上げたとおり、現在26機分の打上げ機会を確保しています。内訳は、米Rocket Lab社が19機分、米SpaceXが7機分です。打上げの需給に伴うリスクは、当面は低いと考えています。

2. 事業進捗
開発・製造等

8号機の打上げ・初画像取得に成功、現在は軌道上で5機運用中



8号機は2026年3月に打上げ成功（初号機から通算8回連続成功）、5月に初画像取得を発表
9号機は2026年5月に打上げ予定

	打上げ日	打上げ事業者	2024				2025				2026				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
4号機	商用機	2024/03/13	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5号機	商用機	2024/08/03	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
6号機	商用機	2024/12/21	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
7号機	商用機	2025/10/15	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
8号機	商用機	2026/3/18	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
9号機	商用機	2026/5/22 (予定)	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	★	★	★	★



- 8号機 初画像取得
観測日時：2026年4月30日
観測場所：ケープタウン、南アフリカ
観測モード：Staring Spotlight (50cm resolution, Multi-looking)
- 9号機の打上げ予定
打上げ予定日：5月22日
打上げロケット：Rocket Lab Electronロケット
打上げ場所：ニュージーランド・マヒア半島
※打上げは、天候などの事情により変更の可能性あり

運用期間：運用開始中の衛星については2026年5月時点
5号機については、未だ可能性はあるものの、高用機として5年としている設計寿命に対し軌道高度維持が保証できない可能性を鑑み、機体寿命を27年3月までに短縮することを決定

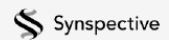
16

5機運用しているとお伝えしましたが、こちらは具体的には4号機から8号機までの運用となります。9号機については、現時点での打上げ予定日は5月22日（UTC）を設定しています。打上げロケットはRocket LabのElectronロケット、打上げ場所はニュージーランドのマヒア半島です。実際の打上げは天候やロケット側の都合等で前後する可能性があります。この5月22日をスタートとするウィンドウで打ち上がっていく、ということになります。

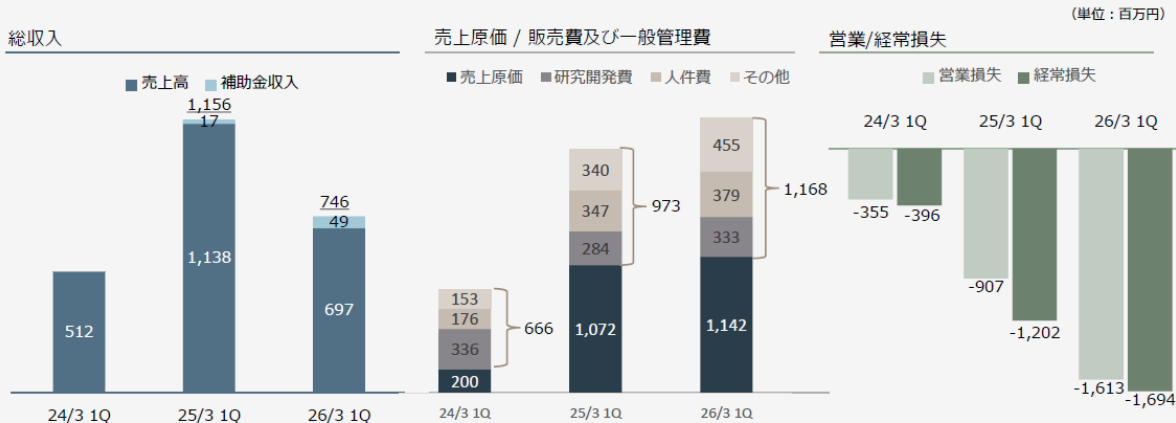
概要としては以上となります。続いて、決算の細かい数字については志藤からご説明します。

3. 決算概要

連結業績ハイライト



防衛省衛星コンステラ事業⁽²⁾に関する売上高は第2四半期以降に計上予定であり、一時的に総収入は前期比で減少
営業損失、経常損失の計上は想定通り



- 26/12期1Qは、前年同期に計上したSAR衛星の宇宙実証⁽¹⁾が当期には寄与しないことにより売上高・総収入は減少
- 防衛省衛星コンステラ事業⁽²⁾に関する売上高は2Q以降に計上予定

- 26/12期1Qの売上原価は衛星運用機数増により増加
- 26/12期1Qのその他は業務委託費、事業税、採用費の増加等により前年同期比で増加

- 売上高が減少したこと、販管費が増加したことに伴い営業/経常損失は前年同期比で拡大

(1) 安全情報開示に基いたSAR衛星の宇宙実証 (防衛省)
(2) 正機名称は、スタンダード・オフ軌機能力に必要な目標の探知・追跡能力の確保のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築

18

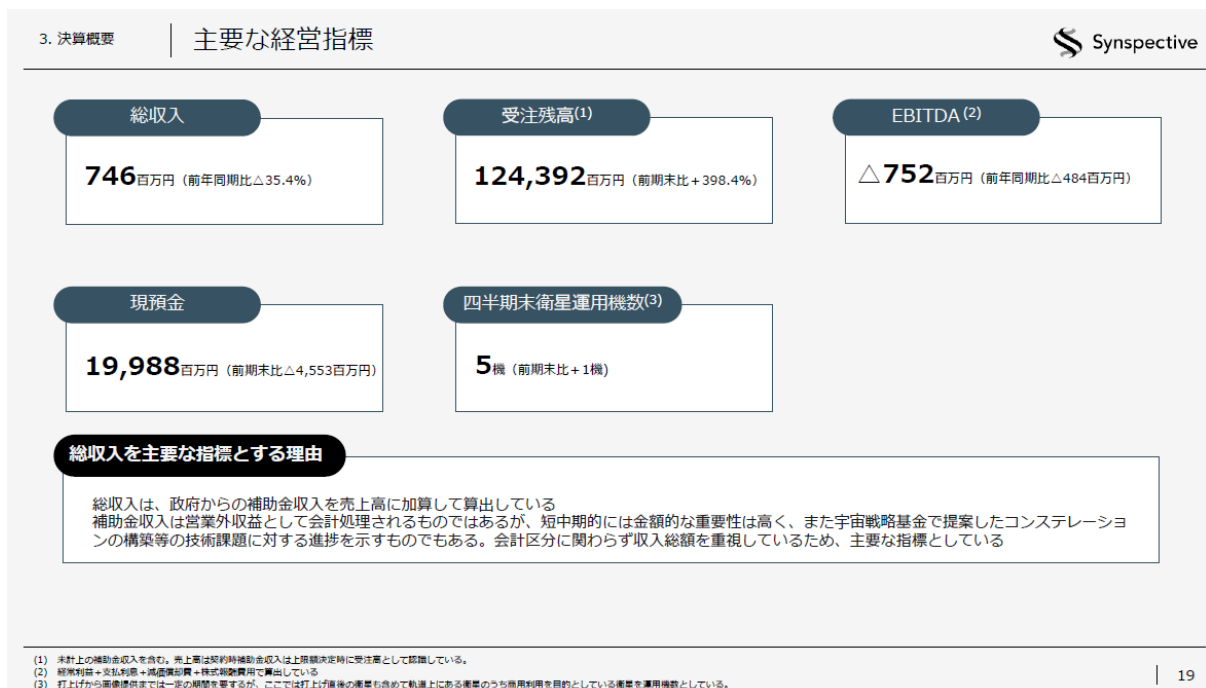
取締役 CFO 志藤篤（以下、志藤）：それではまずは連結業績ハイライトです。グラフは2024年12月期第1四半期から、当期の2026年12月期第1四半期までの推移を示しています。総収入、売上原価および販売費及び一般管理費、そして営業/経常損失と、それぞれの構成要素を並べています。総収入は7.4億円となりました。前年同期は約11.6億円でしたので、前年同期比で35.4%の減少となっています。

減少要因は明確で、前年同期に計上していた防衛省向けのSAR衛星の宇宙実証案件の売上計上が当期にはないことが主因です。

また、今後の主要案件であります防衛省の衛星コンステレーション事業の売上計上は第2四半期以降を予定していますので、第1四半期にはまだ寄与していません。一時的に総収入は前期比で減少していますが、これは想定通りの動きです。

コストサイドを見ていきますと、売上原価は11.4億円で、前年同期の10.7億円から約0.7億円増加しています。販売費及び一般管理費の内訳は、研究開発費が3.3億円、人件費が3.8億円、その他が4.6億円となっています。

この結果、営業損失は△16.1億円、経常損失は△16.9億円となりました。売上高の減少と販管費の増加に伴い、損失幅は前年同期比で拡大していますが、こちらも年度計画に沿った着地となっており、想定範囲内です。



続いて、主要な経営指標です。

まずスライド上段中央の受注残高ですが、1,243.9億円となっています。前期末比でプラス398.4%ということで、大幅な積み上がりとなりました。これは、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の契約等により大きく増えたことを反映したものです。

次にEBITDAです。当期は△7.5億円となり、前年同期比で△4.8億円となっています。通期では衛星コンス事業や補助金収入の寄与で大きくプラスとなる計画です。当社は減価償却費の負担が大きい事業構造ですので、EBITDAも重要なモニタリング指標として継続的にお示ししています。算出は経常利益に支払利息、減価償却費、株式報酬費用を加えたものとなります。

総収入は先ほどお伝えしたとおり7.4億円、前年同期比△35.4%です。

スライド中央段、左側の現預金は199.9億円となりました。前期末比でマイナス45.5億円となっております。これは衛星の製造や設備投資に充当した結果です。

右側の四半期末の衛星運用機数は5機です。前期末から1機増加しています。

3. 決算概要		連結損益計算書		Synspective	
前年同期計上した防衛省宇宙実証案件が当期には寄与しないため前年同期比で減収。コスト面はコンステレーション構築のための体制強化により上昇					
(百万円)	25/12月期 1Q (実績)	26/12月期 1Q (実績)	増減	増減理由	
総収入	1,156	746	△409	売上高：データ販売3.0億円(前期比0.6億円減)、ソリューション3.0億円(前期比0.7億円減)、その他0.9億円(前期比3.0億円減)、前年同期に計上したSAR衛星の宇宙実証が当期には寄与しないことにより減少 補助金収入：グローバルサウス未来志向型 共創等事業費補助金0.4億円を計上したことによる	
売上高	1,138	697	△441	4-8号機の減価償却費の減少：当期は5.2億円(前期比0.8億円減)、前期は一部を研究受託の契約期間内に早期に償却したことで一時的に増加 衛星運用等に係る費用の増加：当期は2.5億円(前期比1.1億円増)、主要案件の初期対応等に伴う増加0.9億円、一部の項目について販管費から計上区分を変更したことによる増加0.2億円 ソリューションに係る費用の増加：当期は3.6億円(前期比0.3億円増)	
売上原価	1,072	1,142	69	-	
販売費及び一般管理費	973	1,168	195	-	
人件費	347	379	31	US会社設立等に伴う子会社の役員報酬の増加0.2億円	
研究開発費	284	333	48	主に次世代衛星の研究開発による増加	
その他	340	455	114	販売体制拡大等による業務委託費増0.3億円、事業税増0.2億円、人員増に伴う採用費増0.1億円、海外展開加速に伴う旅費交通費増0.1億円、設備減価償却費増0.1億円、システム利用料増0.1億円	
営業損失	△907	△1,613	△706	-	
営業外収益	24	78	53	主に補助金収入0.4億円を計上したことによる	
営業外費用	320	159	△160	前期：借入手数料2.0億円、支払利息0.9億円 当期：支払利息1.4億円	
経常損失	△1,202	△1,694	△491	-	
特別損益	15	△1	△17	-	
法人税等	1	35	33	前期末に計上した繰延税金資産を再評価したことによる法人税等調整額0.3億円(損)	
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,188	△1,731	△542	-	

続いて、連結損益計算書を前年同期と比較する形でご覧いただけます。

総収入は7.4億円で、前年同期11.6億円から△4.1億円の減収です。内訳としては、売上高はデータ販売が3.0億円で前期比0.6億円の減少、ソリューションが3.0億円で前期比0.7億円の減少、その他が0.9億円で前期比3.0億円の減少です。一方、補助金収入については、グローバルサウス未来志向型 共創等事業費補助金として0.4億円を当期に新たに計上しています。

売上原価は11.4億円で、前年同期から0.7億円の増加です。減価償却費は当期5.2億円で、前期比で0.8億円の減少となっています。これは前期に一部、研究受託の契約期間内に早期償却した部分があり、一時的に増加していた反動です。一方で、衛星運用費は当期2.5億円で前期比プラス1.1

億円、ソリューションに係る費用は当期 3.6 億円で前期比プラス 0.3 億円となっており、こちらが原価増の主要因です。衛星運用費については、軌道上で運用している衛星の機数が増えたこと及び主要案件の初期対応に伴う運用コストの増加が 0.9 億円、一部販管費から計上区分を変更したことによる増加が 0.2 億円です。

販売費及び一般管理費は 11.7 億円で、前年同期比プラス 2.0 億円となりました。

内訳としては、人件費が 3.8 億円、前年同期比プラス 0.3 億円。これは米国子会社設立等に伴う子会社分の増加 0.2 億円が主な要因です。研究開発費は 3.3 億円、前年同期比プラス 0.5 億円で、こちらは主に次世代衛星の研究開発に伴うものです。

その他は 4.6 億円、前年同期比プラス 1.1 億円となりました。販売体制拡大に伴う業務委託費の増加 0.3 億円、事業税の増加 0.2 億円、人員増に伴う採用費の増加 0.1 億円、海外展開加速に伴う旅費交通費の増加 0.1 億円、設備減価償却費の増加 0.1 億円、システム利用料の増加 0.1 億円、これらが積み上がっています。

この結果、営業損失は△16.1 億円となり、前年同期から△7.1 億円拡大しています。

営業外収益は 0.8 億円で、こちらは主に補助金収入 0.4 億円の計上によるものです。営業外費用は 1.6 億円となり、前年同期から△1.6 億円改善しています。前期は借入手数料 2.0 億円と支払利息 0.9 億円が計上されていましたが、当期は支払利息 1.4 億円のみとなったためです。

経常損失は△16.9 億円、特別損益は△0.0 億円、法人税等は 0.4 億円となりました。法人税等につきましては、前期末に計上した繰延税金資産を再評価したことに伴う法人税等調整額 0.3 億円の損失計上が含まれています。

最終的に、親会社株主に帰属する四半期純損失は△17.3 億円という結果です。

衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

(百万円)	25/12末 (実績)	26/3末 (実績)	増減	増減理由
資産	49,373	48,361	△1,011	
流動資産	26,541	22,500	△4,040	
現金及び預金	24,542	19,988	△4,553	主な増加要因：借入金の純増加2.3億円 主な減少要因：衛星資産の増加26.8億円、当期純損失17.3億円
その他の流動資産	1,998	2,512	513	主な増加要因：内閣府実証実行による売上債権の増加2.5億円、未収消費税の増加2.4億円
固定資産	22,832	25,860	3,028	
運用/製造中の衛星	20,364	23,051	2,687	8号機以降の製造進捗による増加
その他の固定資産	2,468	2,809	341	ソフトウェア開発の進捗による無形固定資産の増加2.5億円
負債	10,580	11,058	478	
流動負債	5,270	6,537	1,266	
借入金	4,073	5,097	1,023	新規借入実行による増加4.0億円、長期からの振替による増加6.2億円
その他の流動負債	1,197	1,440	243	
固定負債	5,309	4,521	△788	
借入金	5,309	4,521	△788	返済による減少1.6億円、短期への振替による減少6.2億円
純資産	38,793	37,303	△1,490	

次に、連結貸借対照表です。結論から申し上げますと、衛星の製造および設備投資への支出は、計画どおりに推移しています。

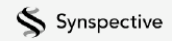
資産合計は2025年12月末の493.7億円から、2026年3月末で483.6億円となり、△10.1億円の減少です。

流動資産は△40.4億円となっており、このうち現金及び預金は245.4億円から199.9億円へと△45.5億円減少しました。減少の主要因として、衛星資産の増加26.8億円、四半期純損失17.3億円があり減少しています。

固定資産は228.3億円から258.6億円へとプラス30.3億円となりました。中でも衛星資産が203.6億円から230.5億円へとプラス26.8億円となっており、これは8号機以降の製造進捗を反映したものです。

全体として、衛星の製造や設備投資へのキャッシュ・アウトは、当社の通期計画線上で着実に進んでいるとご理解いただければと思います。

4. 通期業績予想 | 2026年12月期通期 連結業績予想



- 売上高の進捗率は11%、総収入の進捗率は4.6%（売上、補助金ともに年度末に向けて偏重の見込み）
- 前回見通しから据え置き。足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上
- 昨今の中東情勢に係る業績への影響について、製造や打上げへの直接的影響は現時点ではなく、コスト増や物流制限などの課題も過去の経験から対処可能と想定

(百万円)	25/12実績 (A)	26/12予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)	1Q実績	進捗率(%)
総収入	6,140	16,052	9,911	161.4%	746	4.6%
売上高	2,376	6,353	3,976	167.3%	697	11.0%
営業利益	△4,137	△5,467	△1,329	-	△1,613	-
経常利益	△1,074	3,010	4,084	-	△1,694	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△371	2,624	2,995	-	△1,731	-
EBITDA ⁽²⁾	1,706	8,399	6,692	392.1%	△752	-
期末運用機数	4機	10機	6機	-	5機	

(1) 正味名称は、スタンド・オフ製造能力に必要な設備の稼働・遠隔能力の確保のため、令和7年度末から高率コンステレーションの構築

(2) 経常利益+売却利益+減価償却費+株式売却費用で算出している

(3) 本ページに記載されている内容は、当社のコントロールを離れた事象、経営、組織、競争上の不確実性および機密情報によって重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの記述は、当社の将来の業績および利益に関する一定の範囲に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の結果の動向は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

続いて、2026年12月期の通期業績見通しについてです。

結論として、2026年2月13日に公表した業績予想から据え置きとしています。足元の進捗としては、官公庁向け案件および補助金収入は想定どおりに計上されており、年度後半に向けて積み上がっていく計画です。

進捗率としては、第1四半期の実績ベースで、売上高が11.0%、総収入が4.6%となっていますが、売上、補助金ともに年度末に向けて偏重して計上される見込みであり、現時点で年間計画に対する懸念はございません。

4. 通期業績予想 2026年12月期 連結業績予想の前提		Synspective
	前回の前提	前回からの進捗・前提の変更
売上高	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、94%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの87%程度が既に落札/契約済み。衛星コンステレーションの整備・運営等事業はペナルティのリスクを一定織り込んでいる。 海外/民間向けの売上は、前年の実績と予想時点のパイプラインから予測 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、92%程度を国内外の政府向けと見込んでおり、そのうちの95%程度(全体の87%)が既に落札/契約済み。衛星コンステレーションの整備・運営等事業はペナルティのリスクを一定織り込んでいる
補助金収入 ⁽¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 既に採択済み/交付決定済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> 当初予想に織り込まれない宇宙戦略基金第2期の採択が決定(支援上限額37.6億円。当期への影響額は交付決定後に精査)
売上原価	<ul style="list-style-type: none"> 機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星の運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から5年定額償却を行なっている 運用中の衛星のうち5号機について残存耐用年数の短縮を決定。26年12月期に6.0億円、27年12月期に1.5億円の減価償却費を計上予定。 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」が26年4月から開始するため、以降は売上総利益は改善する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 前提に変更はなし
販売費及び一般管理費	<ul style="list-style-type: none"> (人件費) <ul style="list-style-type: none"> 主に衛星開発・量産、海外マーケティングセールスのための人員増(連結ベースで前期比60-70人程度の人員増を予定)、第6回・7回の新株予約権の発行の影響により増加を見込む (研究開発費) <ul style="list-style-type: none"> 次頁に記載のとおり、次世代衛星開発等により前期比で70%程度の増加を見込む (その他) <ul style="list-style-type: none"> 販売手数料を3億円程度見込む 	<ul style="list-style-type: none"> 前提に変更はなし

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要領第38条に定める概算払い受取時に補助金収入を計上する標準としている。
(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の業績および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の業績は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない。

最後に、業績予想の前提についてです。

まず売上高についてですが、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、当期売上高の92%程度を国内・海外の政府向けと見込んでいます。そのうち95%程度、つまり計画売上全体のうち87%がすでに落札済みまたは契約済みです。また、この衛星コンステレーション事業については、ペナルティのリスクを一定程度織り込んだ前提となっています。海外および民間向けの売上は、前年の実績と業績予想策定時点のパイプラインから予測しています。こちらの前提に変更はありません。

続いて補助金収入です。当初予想時点では、すでに採択または交付決定済みである経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算しており、業績予想において新規案件は織り込んでおりません。そのうえで、当初予想に織り込んでいなかった宇宙戦略基金第2期の採択が新たに決定し、支援上限額は37.6億円となっています。当期業績への影響額は交付決定後に精査する方針ですが、現時点では業績予想自体は据え置きとしています。

以上、財務パートのご説明となります。

【質疑応答】

質問：「4月から防衛省コンステ事業が始まりましたが、その進捗・状況について教えてください。」

新井：防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」につきましては、4月から順調に立ち上がっており、当社からのデータ・デリバリーもスタートしています。SPCである株式会社トライサット・コンステレーションを通じて防衛省にサービスを提供し、当社は協力企業として画像データの取得業務を担う、という基本的な枠組みのまま順調に走っているとご理解いただければと思います。

質問：「主要なパイプラインのスライドで、今後獲得が期待される案件としては宇宙戦略基金だけになりました。今後の防衛省の動きなど、中長期的な見通しを教えてください」

新井：中長期の防衛省関連の動きにつきましては、現在政権がまとめている防衛白書、および次期の防衛5か年計画といった政策ドキュメントの中で、衛星コンステレーションに関する言及がなされてくることが期待されています。

具体的には、現在構築している衛星コンステレーション基盤を「どう維持していくか」、あるいは「機能・規模をどう拡張していくか」といった論点が議論の俎上にもつてくると見えています。

ただし、これは現時点ではまだ先のタイミングの話ですので、当社としては、まず現在進めている契約と宇宙戦略基金第一期・第二期を着実に実行しながら、こうした次の議論にきちんと参画していく構えで準備を進めてまいります。

質問：「海外案件の進捗について、具体的に言及できるものがあれば教えてください。ドイツ子会社の設立状況、米国での案件獲得状況についても伺えればと思います」

新井：海外案件の進捗につきましては、先ほど本編でお話したとおり、各地域でローカル企業とのパートナーシップを軸にした展開を進めているところです。現時点では具体的な社名や案件名を申し上げられる段階ではないものもありますが、今後さまざまな形でポジティブな発表ができるのではないかと考えています。ドイツについては、EMEA地域を拠点とする子会社設立を決定しており、現在、設立手続きを進めています。米国については、すでに設立済みのSynspective USAを軸に、現地パートナーシップを起点に複数の取り組みを並行して進めている状況です。具体的な案件の発表については、確定次第、適時開示にてお知らせしてまいります。

質問：「海外ソブリン需要について言及がありました。各国でどの程度の引き合いがあるのでしょうか。時間軸はどう見えていますか。また、どの程度のシェアをSynspectiveが取っていけると考えていますか」

新井：現在、各地で安全保障・地政学リスクが顕在化している状況を踏まえると、ソブリン需要に関する引き合いは非常に強い、と言える状況です。

時間軸としては、「すぐにでも使いたい」というお客さまが非常に多いというのが実感です。一方で、当社の供給能力には現時点で制約がありますので、まずは現在進めている防衛省案件で事業基盤をしっかり構築し、機数が増えてきた段階で、各国向けにシェアできるデータを生み出していく。これが第一段階のご提供になります。

そこから先、各国において衛星システムを組み上げたい、一定の専有的なキャパシティが欲しい、あるいは自国の衛星そのものを保有したい、といった非常に強い声が出ていますので、こうしたニーズに中期的に応えていくことになると思っています。

まずは、防衛省案件として2028年から2029年ごろまでに、しっかり機数を増やしていくという計画がありますので、なるべくこれを加速させる、あるいは拡張のタイミングを早めていく、ということを経営さまに検討しているところです。基本的には、その先で、追加のソブリン需要に対するデータなし衛星システム、あるいはアナリティクスの提供を、組み合わせて進めていくことになると思います。

獲得シェアの定量的な見通しについては、現時点ではまだお示しできる段階ではありませんが、需要の強さを踏まえると、当社の供給力の拡張ペースが、そのままシェア獲得のペースに直結する局面と認識しています。

質問：「工場のキャパシティの拡張を検討することですが、目的、いつ頃からどの程度の追加投資を想定していますか。また、営業黒字化のタイミングは後ろ倒しになるのでしょうか」

新井：目的としては、ここまでお話ししたとおり、各国で増え続けている需要にしっかり応えていく、という点に尽きます。

まずは防衛省案件があり、その後の各国ソブリン需要への対応を見据えますと、2027年から2028年ごろから、衛星の製造をさらに増やしていける形で、製造キャパシティの増強を検討する必要があると考えています。具体的な追加投資額については、現時点でまだお示しできる段階にはありません。

営業黒字化が後ろ倒しになるかというご質問につきましては、率直に申し上げますと、需要が非常に大きい状況ですので、ここで投資を躊躇してしまうのは、機会損失の観点から避けたいというのが基本的な考え方です。マーケットの成長スピードに合わせて、まずは当社のキャパシティ・ケーパビリティを積極的に拡大していく、という方針で投資を行っていきたいと考えています。営業黒字化のタイミングは従来通り明確な時期への言及は避けませんが、これらの投資はより大きな収益機会を取りに行くための積極投資という位置付けですので、中長期では、より大きな事業成長につながると考えています。先行投資の意義はそこにあるとご理解いただければと思います。

質問：「戦争による打上げ機会や製造への影響について教えてください」

新井：結論から申し上げますと、打上げ機会や製造そのものへの直接的な影響はありません。

事業全体としてのインパクトとしては、ポジティブサイドの方が大きいと感じています。先ほどお話ししたソブリン需要の拡大が、需要面で構造的な追い風となっています。

一方、ネガティブサイドとしては、エネルギーコストの上昇、輸送への影響、サプライチェーン上の一部ルートが使えなくなる、といった点が挙げられます。ただし、これらにつきましては、戦争以外の文脈（コロナ禍をは

じめとする近年の混乱) で類似の経験が積み重なっていますので、サプライチェーン上の対処はかなりできている状況です。

現時点では、エネルギーコスト以外の領域で特段大きなネガティブインパクトを受けているわけではなく、総じて、需要拡大というポジティブサイドの方がインパクトとしては大きい、というのが現状の見方です。